



データで見るNAIST

～Financial Report 2019～



国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学 <http://www.naist.jp/>

無限の可能性、ここが最先端 —Outgrow your limits—

●目次

トピックス ～学長裁量経費の活用実績～ 1

概要

(1) 総括 4

(2) 将来課題まとめ 5

【資料編】

経年比較による財務データ分析 7

全国立大学法人内における財務データ推移 13

平成30年度の学生支援状況 16

平成30年度の財務状況 17

トピックス ～学長裁量経費の活用実績～

戦略名	取組内容	執行実績
1. 先端科学技術を先導する研究の推進	<p><新たな知の統合による学際融合領域創出プロジェクト等> 科学技術の将来発展の基盤となる情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学の融合領域における世界レベルの先端科学技術研究の活性化を促すとともに科学技術の変革を牽引するための取組を実施</p> <p>具体的には、「機能強化促進事業」の“新たな知の統合による学際融合領域創出プロジェクト”や“ヒューマノフィリックイノベーション科学技術推進事業”等の各取組及び「研究大学強化促進事業」における各プロジェクト等の実施を支援</p>	164,108 千円
	<p><女性研究者及び外国人研究者支援事業> 多様な教員の採用を促進するため、女性教員及び外国人教員の研究活動経費等を支援</p> <p>具体的には、女性研究者の研究スタートアップ支援、女性教員及び外国人教員を採用した部局へのインセンティブ経費の支給、アカデミックアシスタントの配置等を実施</p>	31,552 千円
2. 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開	<p><海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクト> 世界レベルの先端科学技術分野における教育を展開することで、世界を舞台に未来の課題解決を担う人材を養成するための取組を実施</p> <p>具体的には、「機能強化促進事業」の“海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクト”において学生を海外学術交流協定校等に派遣するとともに海外語学・研究研修プログラムや海外研究インターンシップ等を実施</p>	101,988 千円
	<p><教育研究環境整備事業> 世界レベルの先端的科学技術研究とそれに基づく教育の展開を支える教育研究環境の整備を実施</p> <p>具体的には、老朽化した研究科棟の空調設備改修など、基幹・環境整備を実施</p>	128,760 千円
3. グローバルキャンパスの実現	<p><グローバルキャンパスの実現> 世界の将来を担うグローバルリーダーの育成のため、グローバルキャンパスの実現を目指して留学生の受け入れ拡大等の取組を実施</p> <p>具体的には、「スーパーグローバル大学創成支援事業」や「機能強化促進事業」の“多様性のあるグローバルキャンパス実現に向けた戦略的留学生獲得プロジェクト”等において、インドネシアオフィス及びタイオフィスとの連携協力による学生募集活動を行うなど、海外学術交流協定校との教育連携等を通じて留学生の受け入れを実施</p>	82,037 千円
4. 大学のブランド力向上	<p><大学のブランド力向上> 戦略的な広報活動の一環として、立命館大学、パナソニックとの共同研究によりサービスロボットシステムを構築し、本学学生、外国人若手教員を中心に企業の技術研究者との混成チームを結成して国際ロボット競技会に参加</p> <p>また、本学の認知度やブランドイメージの向上を促進するため、国内外に向けてキャラクターの公募を行い、オープンキャンパスでの一般市民による投票や学生・教職員による投票を経て、マスコットキャラクター「NASURA」を決定するなど、広報活動を実施</p>	2,667 千円

詳細、次頁

トピックス ～学長裁量経費の活用実績～

《学長裁量経費を活用した主な取り組み》

多様性の確保を活性化 につなげる取り組み

1. 先端科学技術を先導する研究の推進 ＜女性研究者及び外国人研究者支援事業＞

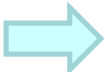


優秀な女性教員をはじめとした組織活性化（多様性確保）のため、女性研究者の研究スタートアップ支援や女性教員及び外国人教員を採用した部局へのインセンティブ経費の支給等を実施し、多様な教員の採用を促進

＜配分実績＞ ※女性研究者及び外国人研究者支援事業のうちスタートアップ研究費及びインセンティブ経費分29,600千円の配分実績

- 女性研究者スタートアップ研究費 **計：4,600千円**（准教授1名、助教3名）
（研究初期の環境整備、情報収集、物品調達等に使用。着任後すぐに円滑な研究実施を推進するための支援経費。）
- 女性教員採用インセンティブ経費 **計：10,000千円**（准教授1名、助教3名）
（採用した教員が働きやすい環境の構築、部局の物品調達等に使用。優秀な女性教員の採用促進を図り、組織活性化(多様性確保)を促す支援経費。）
- 外国人教員採用インセンティブ経費 **計：15,000千円**（教授1名、准教授1名、助教3名）
（採用した教員が働きやすい環境の構築、部局の物品調達等に使用。優秀な外国人教員の採用促進を図り、組織活性化(多様性確保)を促す支援経費。）

＜制度の拡充＞

平成30年度、学長のリーダーシップの下、優秀な女性教員及び外国人教員の採用をより一層加速化させるため、既存の女性教員採用インセンティブ及びスタートアップ支援を拡充するとともに、外国人教員採用インセンティブを新設

- 女性研究者スタートアップ研究費
一律150万円（赴任日から1年間）  **一律200万円**（赴任日から**2年間**）
- 女性教員採用インセンティブ経費
採用1名につき(教授・准教授300万円、助教150万円)  採用1名につき(**教授500万円、准教授400万円、助教200万円**)
- 外国人教員採用インセンティブ経費 **新設** (教授500万円、准教授400万円、助教200万円) 

国立大学法人評価委員会による平成30年度業務実績評価において
「注目される取組」として評価される
(平成31年度（令和元年度）には外国人教員スタートアップ研究費を新設)

トピックス ～学長裁量経費の活用実績～

《受給経験者の声を制度に反映させる取組を実施》

＜女性教員スタートアップ研究費を受給して＞

○バイオサイエンス領域 助教A

私は、2017年4月に本学に着任しました。着任当初は、産業技術総合研究所(産総研)からいっしょに異動した先生と**研究室をゼロから立ち上げなければいけなかった**ので、本制度による助成はたいへん有り難かったです。私の研究テーマは細胞の培養が実験のベースとなるのですが、**細胞の培養に必要なタンパク質はとても高価で、今回いただいた研究費をその購入経費として使わせていただけたことも助かりました。**

本制度への意見ですが、**科研費の運用ルールのように助成期間が最長2年であれば、なおよいと思います。**とくに私の場合は、着任後のおよそ4ヶ月間は研究室の立ち上げしかなかったため、ある程度落ち着いた頃にも使えるよう余った分を来年度にプールできればと思いました。また、研究の立ち上げ時期は、女性男性関係なくスタートアップ研究費を使えるとよいと思います。

○バイオサイエンス領域 助教B

2017年5月に本学に着任したのですが、研究室には必要な実験機器がほぼ揃っていましたが、本制度の助成は**研究用ノートパソコンや試薬等の購入に主に使わせていただきました。**例えばプラスミド構築のためのプライマーや、細胞染色のための試薬を購入しました。このように本助成によって、私にとって使いよい試薬を購入できたり、少し経費のかかる実験を遂行できたりと、実験を円滑に開始できたことはありがたかったです。本制度があることを着任前に男女共同参画室からお知らせいただいた時は、私の本学へ着任をウェルカムしていただいているように思えましたし、ラボにおいても研究を進める上での原動力になったと思います。また、本制度の申請書を書く過程で、本学で最初に取り組むテーマや目的、助成期間終了時の1年後の目標を設定できたこともよかったです。着任後の1年はあっという間に終わってしまい余裕がなかったため、**2019年度より助成期間が1年から2年に延長されたのはよかったです。**



平成30年度、スタートアップ研究費の期間等を拡充

(1) 総 括

<運営費交付金・固定費>

- 国立大学全体の運営費交付金予算が減額される中で、本学の運営費交付金も減少しておりますが、国立大学全体予算の減少率に比べると、**本学の減少率は小さく留まっております**。(P.4, P.5)
- 運営費交付金の減少等により、支出に占める**人件費等の固定費の割合**は、経年とともに**相対的に逡増の傾向**にあります。(P.6)

<学生納付金>

- 学生納付金収入**は、収容定員管理の厳格化、景気変動、減免制度の拡充により、**逡減の傾向**にあります。(P.7)

<外部資金>

- 外部資金収入は、概ね**増加の傾向を維持**しておりますが、財源の多様化に向けて**更なる増収を達成できるか**が、今後の大学運営の鍵となります。(P.8)

<研究経費>

- 教員一人当たり研究経費**は概ね**全国順位3～6位**で推移しております。(P.11左)

<研究設備>

- 研究設備等**のインフラ整備において、他大学に対し比較優位性が認められますが、**老朽化が急速に進行**しております。(P.9)

<教育経費>

- 充実した支援制度により、**学生一人当たり教育経費**は、**逡増の傾向**にあります。(P.16)

(2) 将来課題まとめ

<固定費>

- 他大学に比べ、財務上の優位性を持つ**人件費等の固定費割合**について、相対的な**低水準**を今後どの程度**維持**し、どのように対処するか。

<学生の確保>

- 学生の受入、特に**博士後期課程学生**に関しては質・量ともに**確保に向けた方策**をどのように計画するか。

<外部資金>

- 外部資金収入について、**公的研究費の獲得額**をいかに**伸ばし、維持して**いか。また、寄附金や共同研究等の**財源の多様化**に、どのように対応するか。

<研究設備>

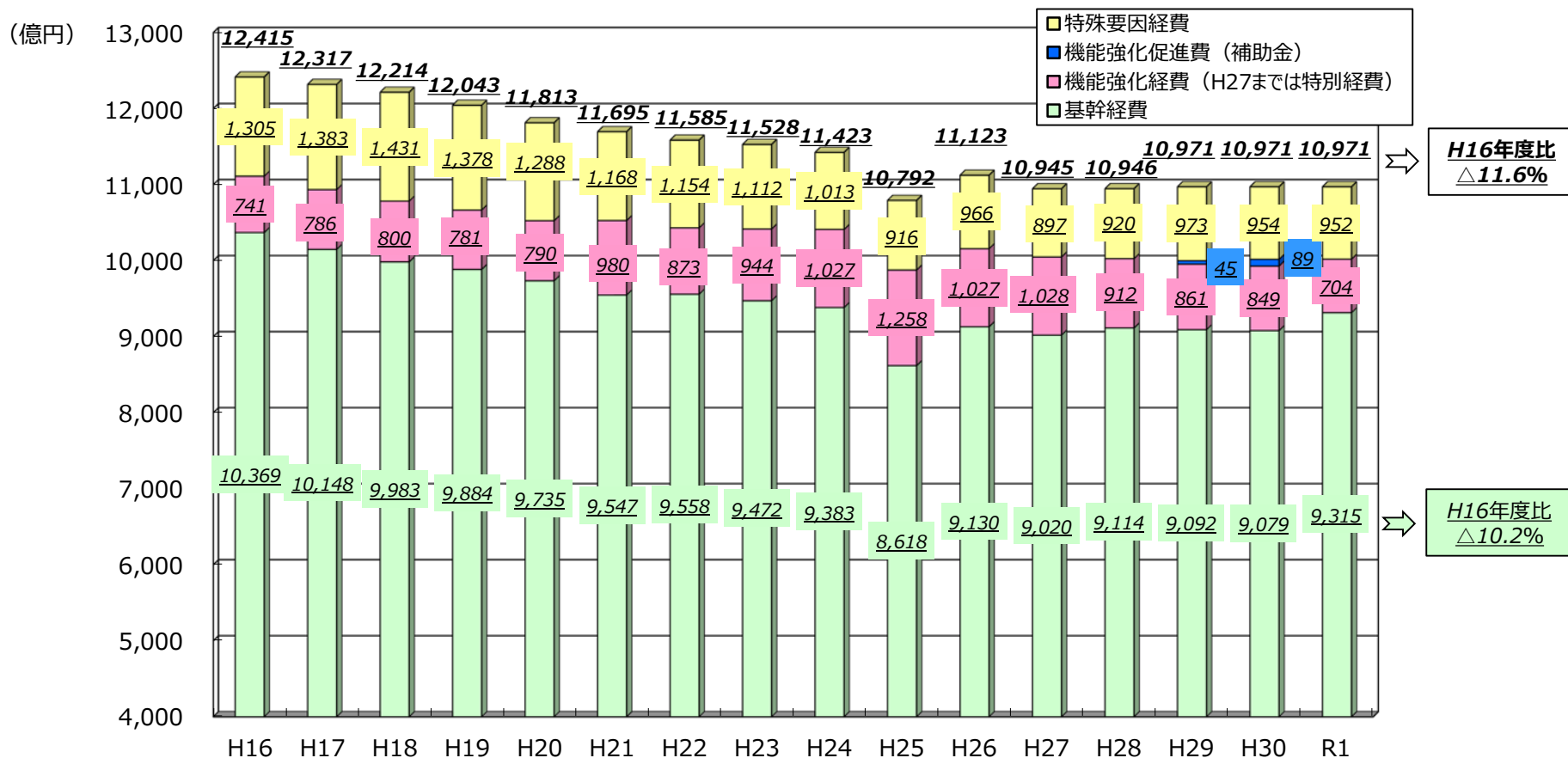
- 研究環境の中でも、**研究設備等**のインフラ整備は、元よりコスト高ではあるが、これまでの比較優位性をどの程度**維持**し、どのように**財源確保**するか。

【資料編】

経年比較による財務データ分析

① 国立大学法人全体の運営費交付金予算額の推移

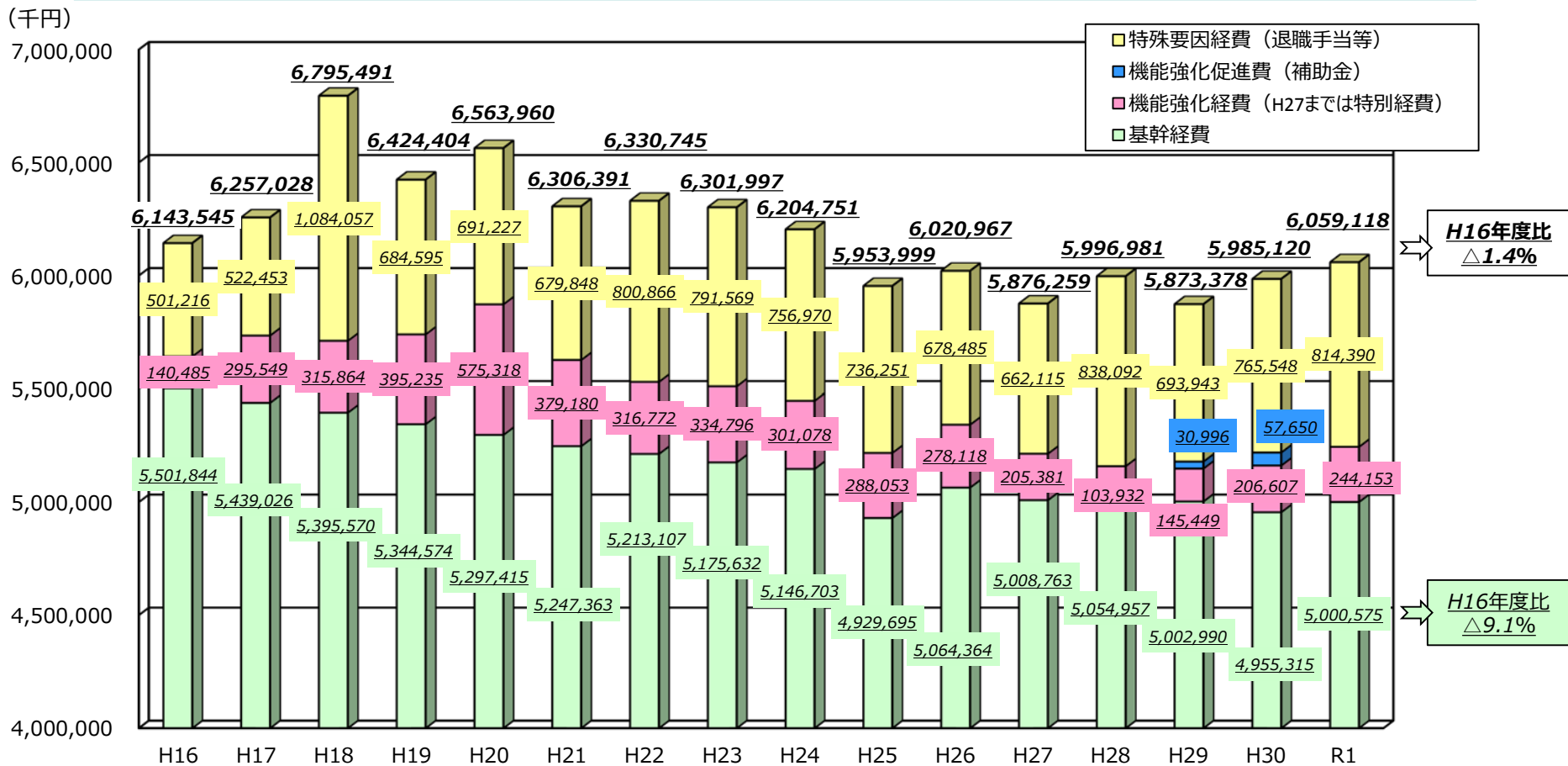
国の厳しい財政状況により、国立大学法人全体の運営費交付金予算額は平成16年度の法人化以降、減少傾向をたどっており、大学運営の基盤を支える「基幹経費」は全体で△10.2%の削減に至りました。また、各大学の機能強化を促進するために、平成28年度からの第3期中期目標期間より、機能強化促進係数（△1.4%）が設定され、各大学の基幹経費から機能強化促進係数相当額を拠出させ、機能強化に関する戦略の取組や進捗状況等の評価結果にた再配分の実施に加え、令和元年度からマネジメント改革状況等に基づく再配分の実施と一定比率による基幹経費化が導入されています。



経年比較による財務データ分析

② 本学の運営費交付金予算額の推移

全体の運営費交付金が減額される中で、本学の「基幹経費」も減少しており、平成16年度比で△9.1%と、国立大学法人全体の△10.2%に比べると減少幅は小さいですが、財政状況の厳しさは増してきました。一方で、機能強化促進係数(△1.4%)の設定により、本学では毎年度約60,000千円を拠出してありますが、機能強化に関する戦略の取組や進捗状況等の評価結果を受け、平成28年度は約102%、平成29年度は約108%、平成30年度は約102%、令和元年度は約103%と、拠出額を上回る再配分を受けております。



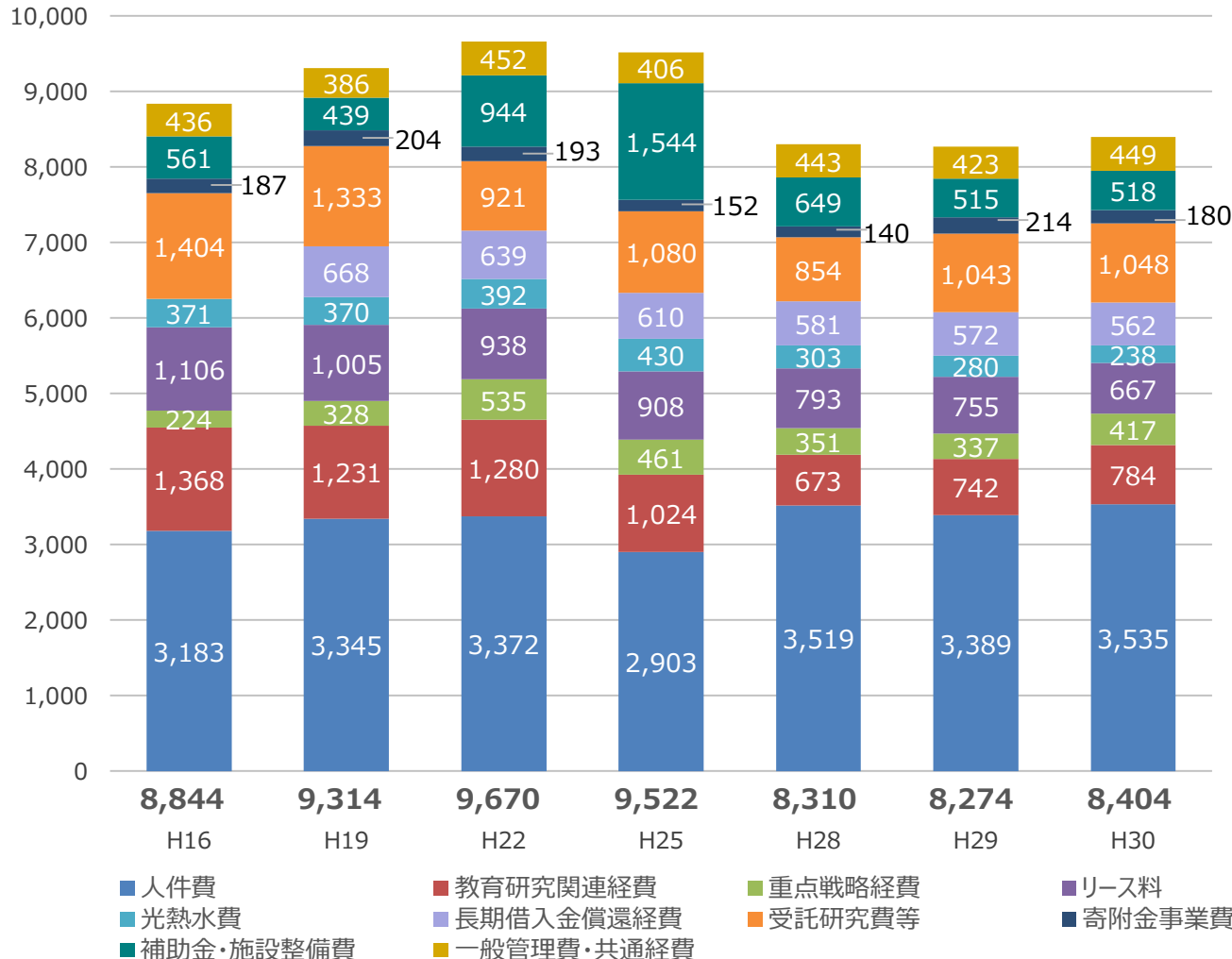
経年比較による財務データ分析

③ 支出額の年度推移

本資料における「支出・収入」は、決算報告書と同様に予算の支出額・収入額を集計したものであり、損益計算書の費用・収益とは金額が異なります。

支出額の年度推移

(単位:百万円)



過年度との比較

平成30年度の総支出額は8,404百万円で、前年度比130百万円の増加(+1.6%)となりました。

【主な要因】

「退職手当の増加」と「給与法の改正（民間給与との格差に基づく給与改定）に準拠した給与支給額の増加」により、人件費が前年度比146百万円の増加(+4.3%)となりました。

一方で、新規の全学情報環境システムの導入を次年度開始としたこと等により、リース料が前年度比88百万円の減少(△11.6%)となりました。

『人件費』の主な例

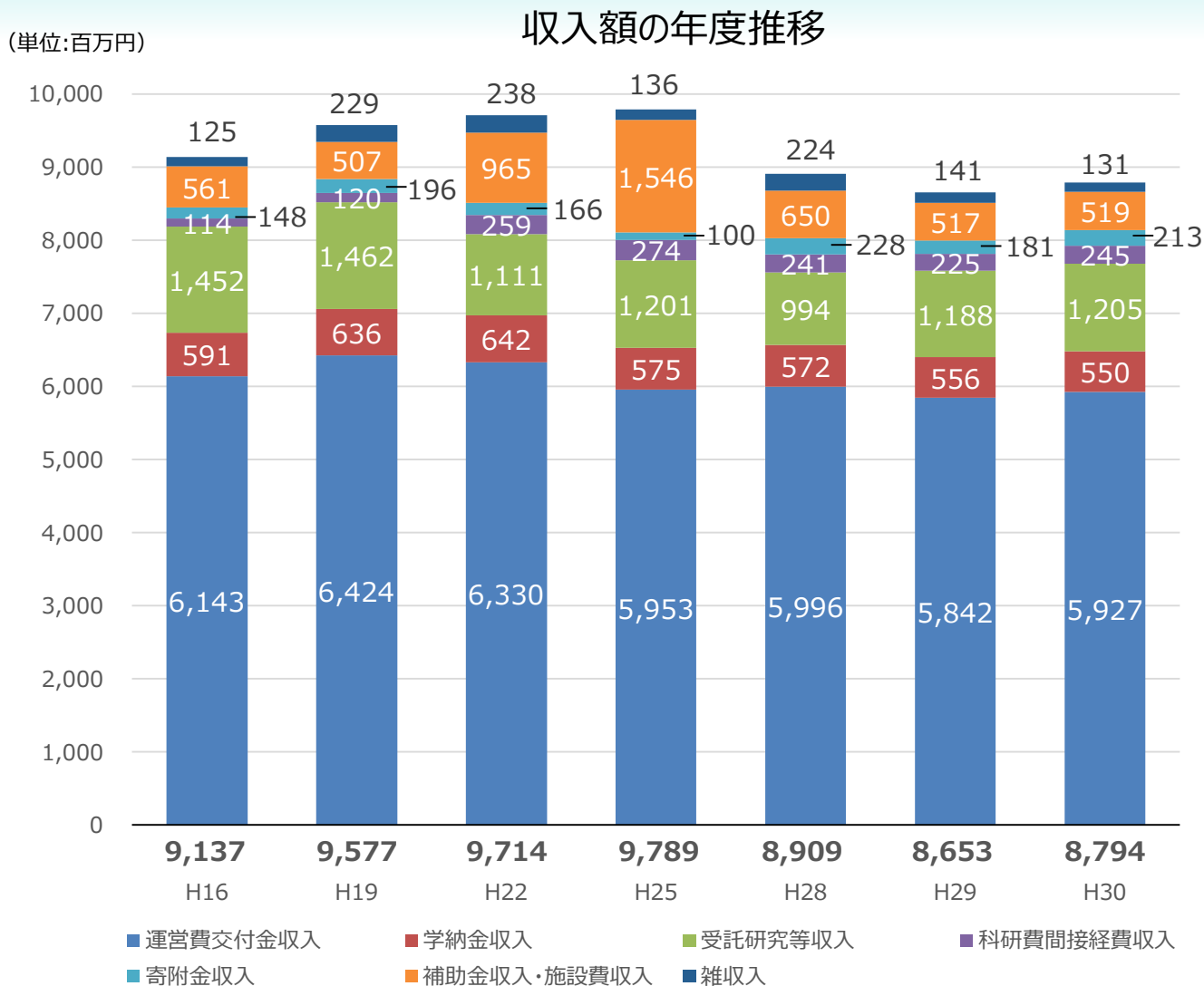
承継職員人件費、事務局の非常勤教職員人件費（補助金等を財源とするものを除く）など

『教育研究関連経費』の主な例

教育基盤校費、研究基盤校費、総合情報基盤センター（附属図書館）及び学内共同教育研究施設に関する事業費など

経年比較による財務データ分析

④収入額の年度推移



過年度との比較

平成30年度の総収入額は8,794百万円で、前年度比141百万円の増加（+1.6%）となりました。

【主な要因】
退職者の増加に伴う退職手当の交付が多額であったこと等により、**運営費交付金収入**が前年度比85百万円の**増加**（+1.5%）となりました。

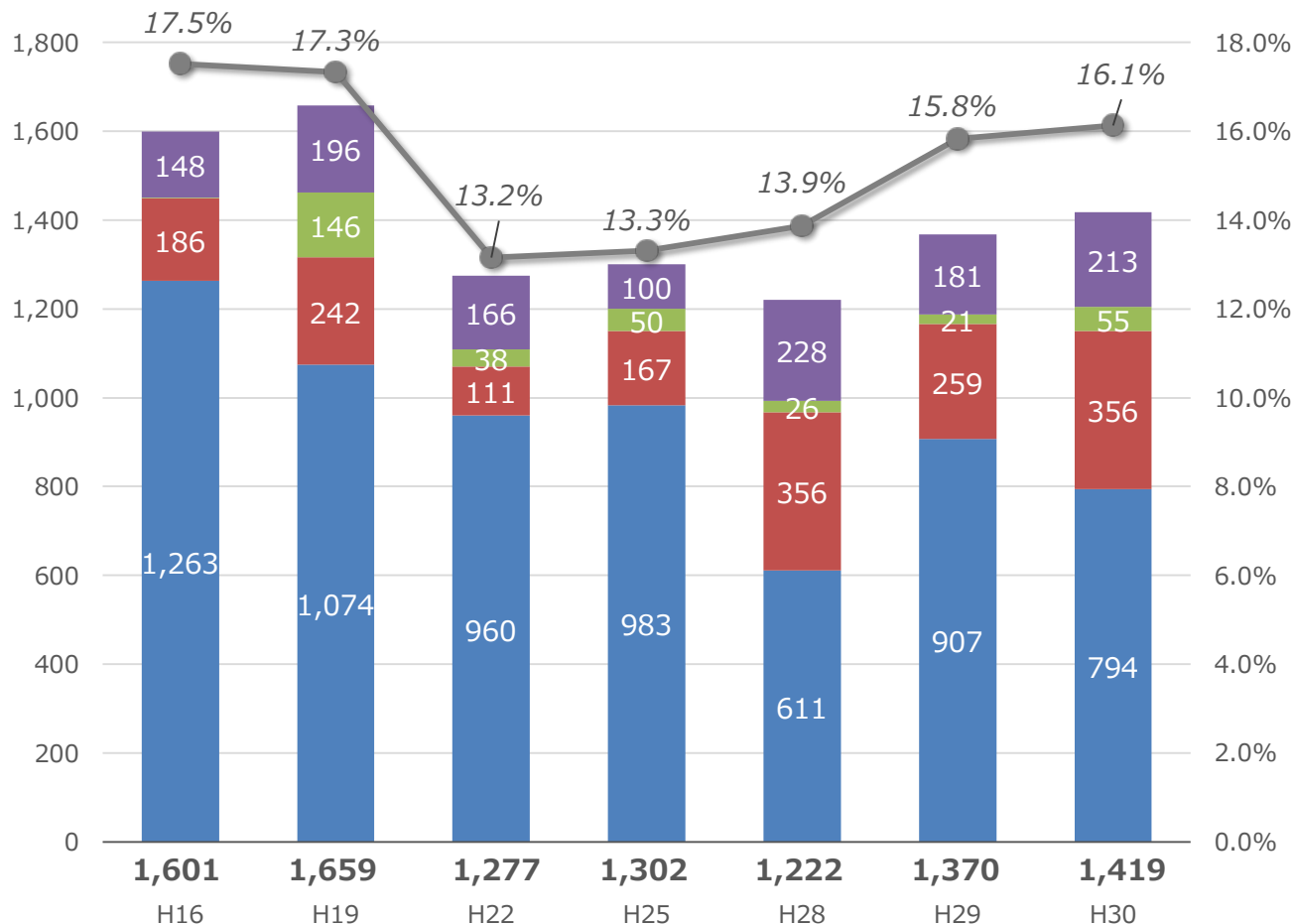
また、**共同研究を多く獲得**したこと等により、受託研究等収入が前年度比17百万円の増加（+1.4%）、**科学研究費補助金の交付額が多額**であったことにより、科研費間接経費収入が前年度比20百万円の増加（+9.1%）となりました。

経年比較による財務データ分析

⑤外部資金収入の詳細分析

外部資金収入の年度推移

(単位:百万円)



過年度との比較

平成30年度の外部資金収入額（「受託研究収入」「共同研究収入」「受託事業等収入」「寄附金収入」の合計額）は1,419百万円で、前年度比49百万円の増加（+3.6%）となりました。これに伴い、外部資金比率も増加傾向となっています。

【主な原因】

共同研究を多く獲得したことに伴うもので、共同研究収入は前年度比97百万円の増加（+37.1%）となりました。

一方で、受託研究の獲得が少なかったことにより、受託研究収入は前年度比113百万円の減少（△12.5%）となりました。

■ 受託研究収入 ■ 共同研究収入 ■ 受託事業等収入 ■ 寄附金収入 ● 外部資金比率

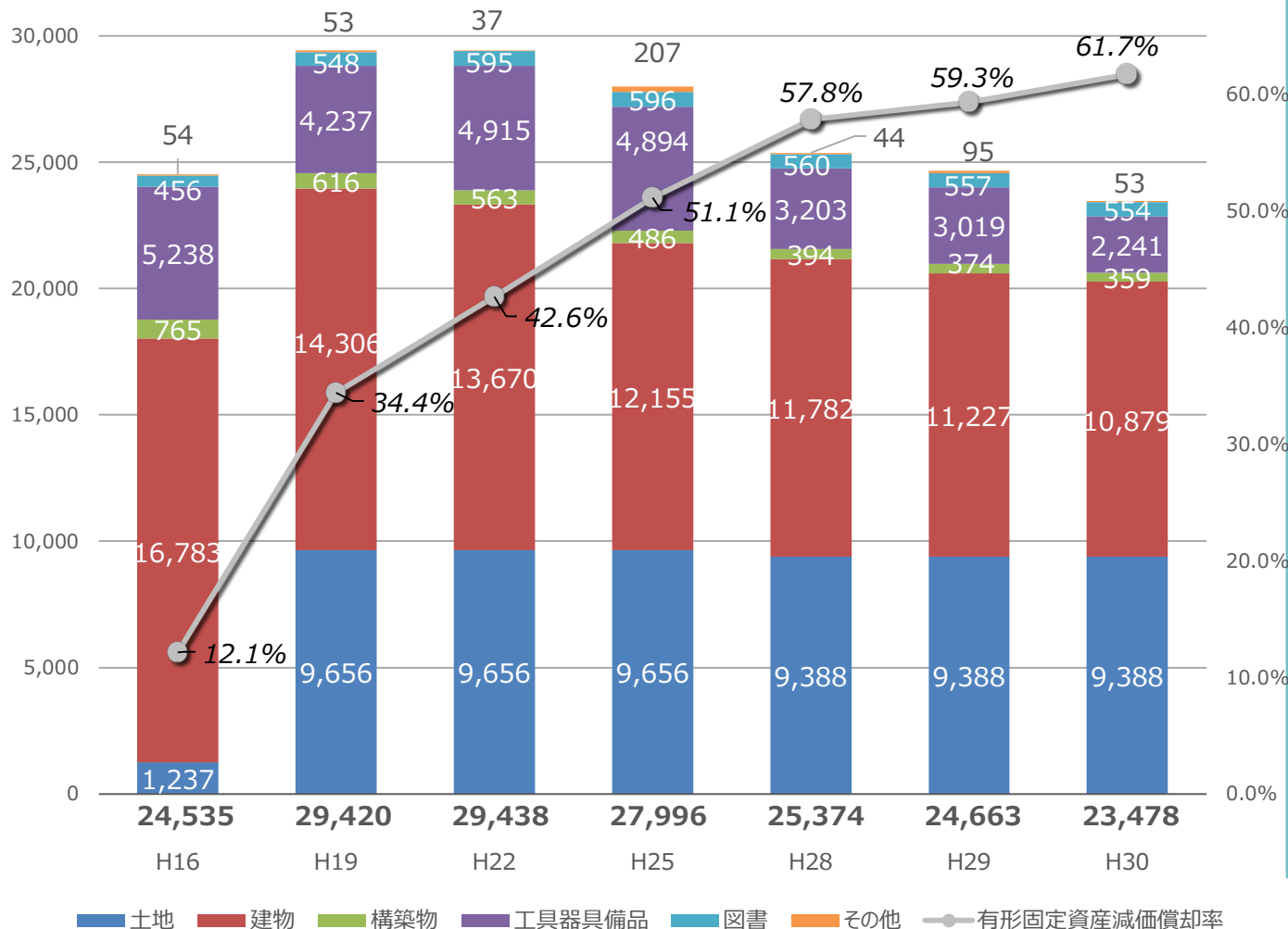
※外部資金比率 = (受託研究収入 + 共同研究収入 + 受託事業等収入 + 寄附金収入) ÷ 総収入

経年比較による財務データ分析

⑥有形固定資産の構成分析

有形固定資産の年度推移

(単位:百万円)



過年度との比較

減価償却を行わない土地・図書等を除いた有形固定資産の合計額は、平成16年度末の22,797百万円に対し、平成30年度末では13,483百万円と、9,314百万円の減少(△40.9%)となっています。

【主な要因】

新規の取得による増加に対し、減価償却による資産の額の減少が大きいです。平成30年度の減価償却率は61.7%であり、各資産の価値はおおむね半額以下となっているといえます。

平成30年度末の各勘定科目別の有形固定資産減価償却率：

(建物)	51.4%
(構築物)	64.4%
(工具器具備品)	81.0%

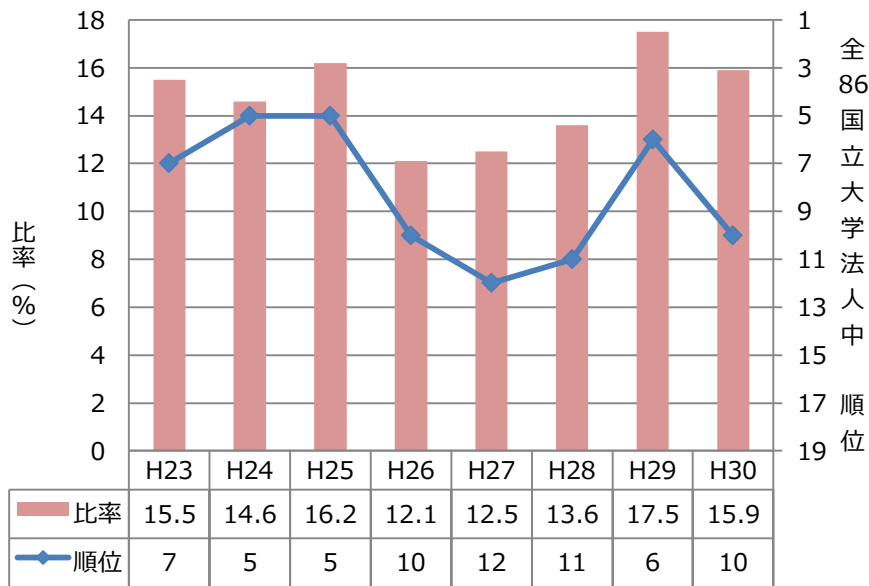
※有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (建物+構築物+工具器具備品+その他(車両のみ))

全国立大学法人内における財務データ推移

本学の特長を表す財務指標の推移を全国立大学法人データと比較し、ご紹介します。

○外部資金比率 (H30全国平均: 7.9%)

(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益) / 経常収益

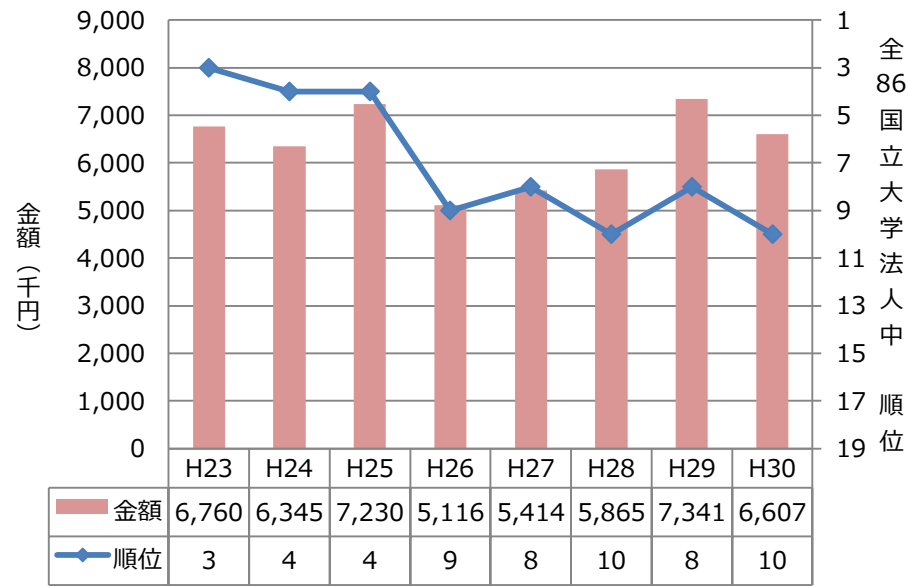


経常収益に占める外部資金収益の比率であり、財源の多様性を示しております。

平成30年度は、受託研究収入の減少による影響で外部資金全体の比率が若干減少しております。引き続き、受託研究、共同研究及び寄附金の獲得に努めてまいります。

○教員一人当たり外部資金収益額 (H30全国平均: 3,299千円)

(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益) / 教員数



教員一人当たりがどれくらいの外部資金収益を獲得しているのかを示しております。

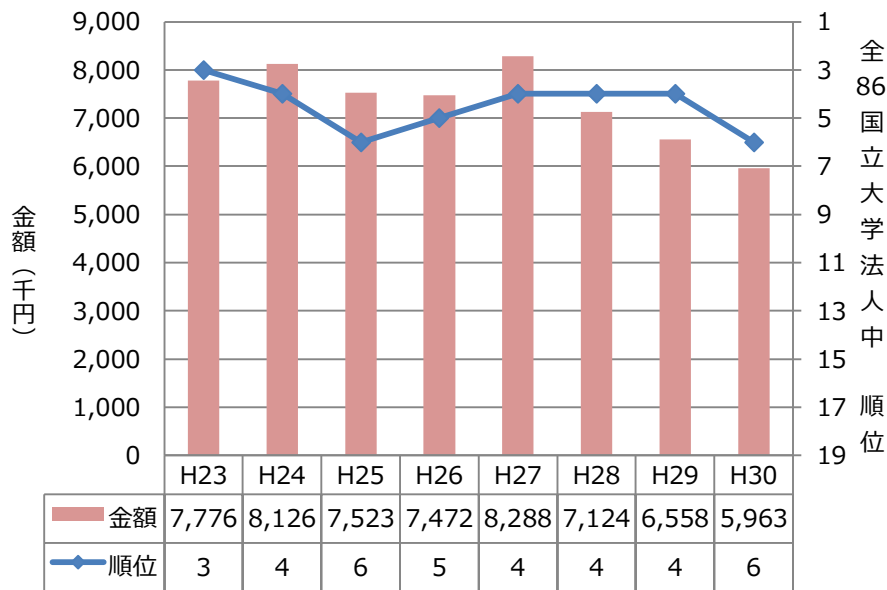
平成30年度は6,607千円で、全国立大学法人中10位の水準となっております。これは、本学が国内有数大学に匹敵する研究力を有していることを表しています。

全国立大学法人内における財務データ推移

本学の特長を表す財務指標の推移を全国立大学法人データと比較し、ご紹介します。

○ 教員一人当たり研究経費 (H30全国平均：2,574千円)

研究経費 / 教員数

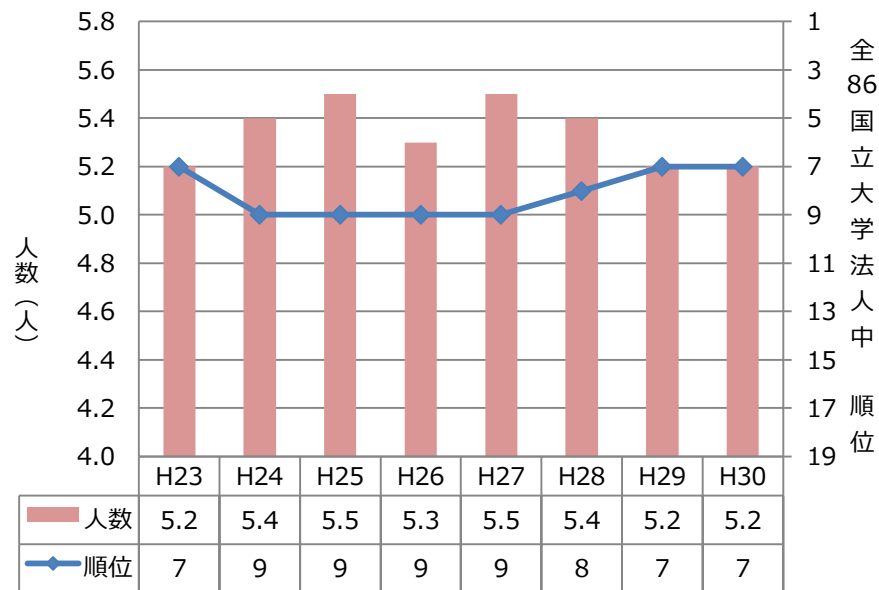


教員一人当たり投資する研究経費（受託研究・共同研究・受託事業等を除く）を示しています。

平成30年度は研究用設備に係る減価償却費の減少に伴い、研究経費も減少しておりますが、全国立大学法人中6位と、高い水準での研究への投資を継続しています。

○ 教員一人当たり学生数 (H30全国平均：9.8人)

学生数 / 教員数



教員一人で何人の学生を担当しているかを示しております。

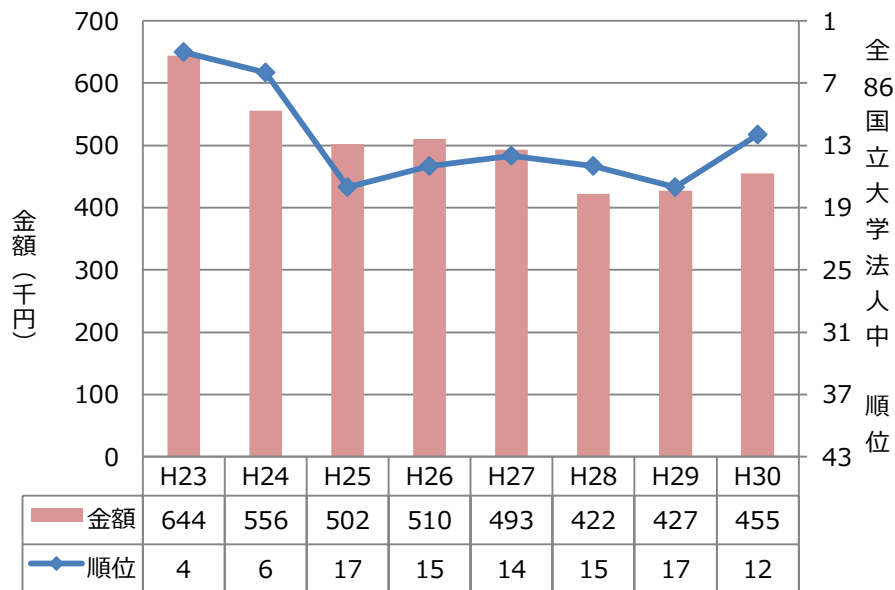
平成30年度の本学の教員一人当たり学生数は5.2人であり、全国平均の9.8人に比べて半数程度となっております。これは、本学において、よりきめ細やかな教育研究指導環境が整っていることを表しています。

全国立大学法人内における財務データ推移

本学の特長を表す財務指標の推移を全国立大学法人データと比較し、ご紹介します。

○学生一人当たり教育経費 (H30全国平均：328千円)

教育経費 / 学生数



本学の平成30年度学生一人当たり教育経費は455千円で、全国平均328千円を大きく上回っており、全86国立大学法人の中で上位15%の水準にあります。これに加えて、授業料免除、TA・RA制度、海外派遣支援等により、充実した教育環境を整備しております。(学生支援の詳細については後項にて記載。)

○教員一人当たり研究関連資産額

研究関連資産 / 教員数

6,127千円

○教員及び学生一人当たり教育研究支援関連資産額

教育研究支援関連資産 / (教員数 + 学生数)

739千円

教員や学生一人当たり、どれだけの資産投資しているかを示しています。

減価償却に伴う資産額の減少はあるものの、最新・最先端の設備導入を行い、常に教育研究に最適な環境を整備しています。

平成30年度の学生支援状況

学生一人当たり支援額 1,352千円 (前年度比41千円増)

学生数：1,045人 (平成30年5月1日現在)

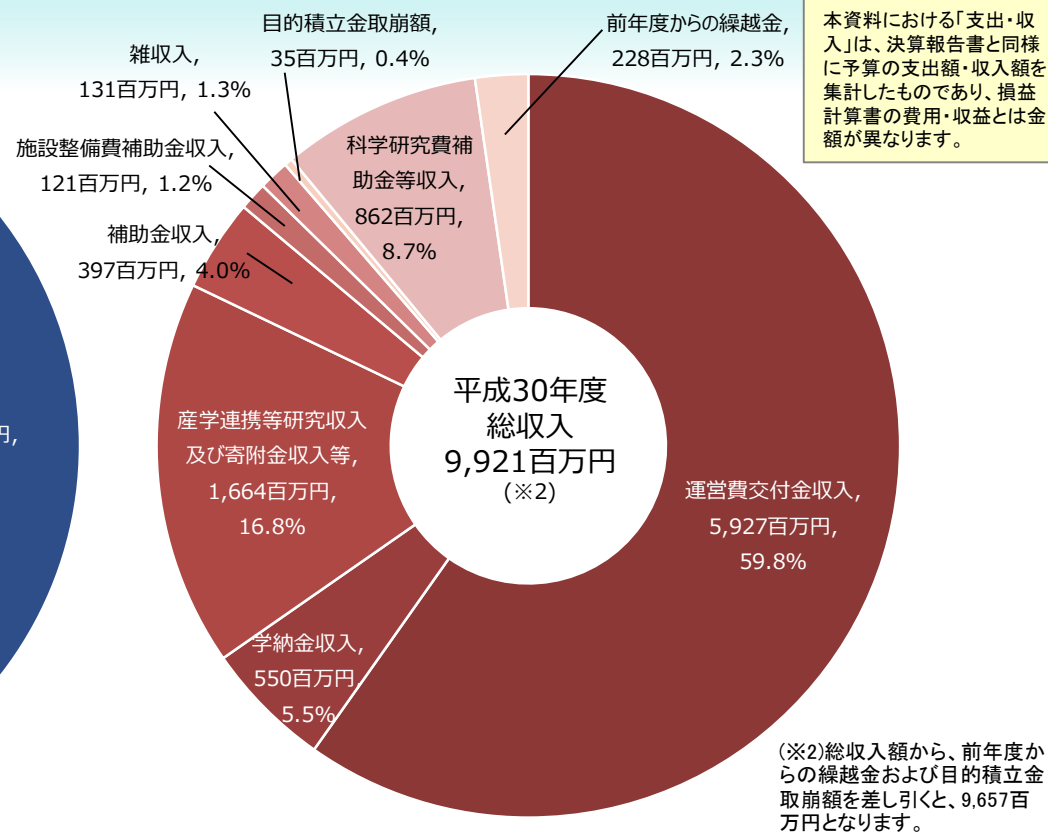
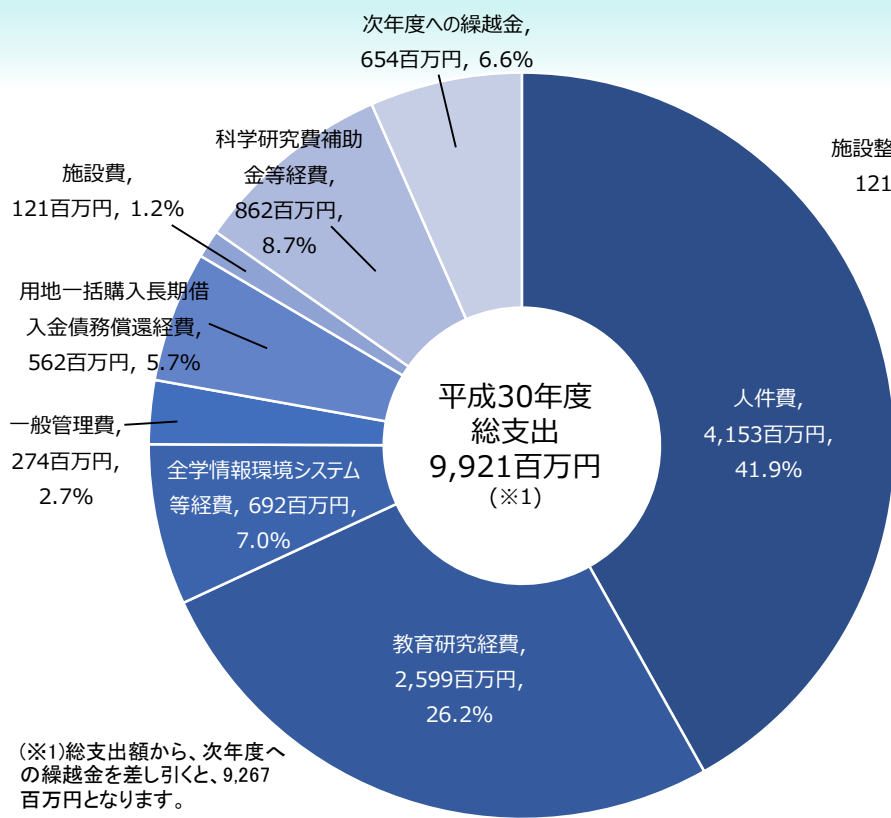
本学の学生への支援として、授業料や入学料の免除に加え、TAやRAとしての雇用、積極的な海外派遣支援、社会人学生への奨学金給付等の制度を設けております。これらの支援制度により、学生支援費用総額約14億円を確保し、学生一人当たり換算すると約135万円となっています。このように年間授業料53万円を上回る、充実した教育環境を提供しているところです。

<平成30年度の学生支援費用総額：1,413,460千円>

○授業料免除：	81,575千円
○入学料免除：	5,922千円
○ティーチング・アシスタント(TA)制度：	25,267千円
○リサーチ・アシスタント(RA)制度：	94,505千円
○海外派遣支援：	98,686千円
○博士後期課程社会人学生奨学金：	1,000千円
○教育関連物品等への支出：	289,273千円
○教育研究支援費用への支出 (学生支援相当額)：	717,695千円
○学生宿舎利用による学生の便益： (インターネット無料利用による便益を含む)	99,533千円

平成30年度の財務状況

① 支出・収入



平成30年度中における支出・収入の内訳

○支出の内訳は、「人件費」が最も多く4,153百万円と全体の41.9%を占めています。続いて金額の大きい順から「教育研究経費」が2,599百万円（26.2%）、「科学研究費補助金等経費」が862百万円（8.7%）となっています。

○収入の内訳は、「運営費交付金収入」が最も多く5,927百万円と全体の59.8%を占めています。続いて金額の大きい順から「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」が1,664百万円（16.8%）、「科学研究費補助金等収入」が862百万円（8.7%）となっています。

